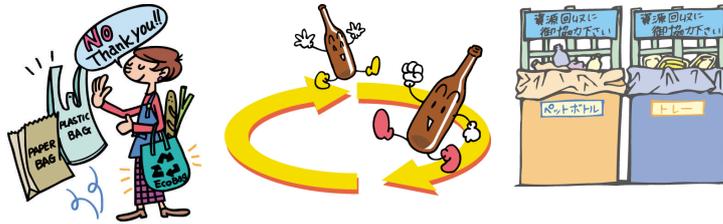


§ 5 具体的な取組の中身は？

家庭系ごみ・事業系ごみそれぞれについて，例えば次のようなことが考えられます。

いずれにしても，行政が取組を進めるのはもちろんですが，全てを行政に任せておくのではごみ減量は達成できません。市民・事業者の方が，行政と連携し，また，お互いに協働しながら，それぞれのできることに自ら取り組んでいくことが重要と考えます。



市民

《ごみを出さない消費行動の実践》

- ・買い物にマイバッグを持っていく
- ・リターナブル容器商品や詰め替え商品を選ぶ
- ・集団回収や拠点回収（店頭回収など）に協力する など

行政

家庭系ごみ減量の取組支援

《情報面からの取組促進施策》

- ・リサイクルや修理などに役立つお店の情報誌「グリーンページ」の作成
- ・地域リーダー育成プログラムの検討 など
- ・地域の取組活性化に繋がる情報提供の検討 など

- ・事業者団体を通じたごみ減量化のための情報流通体制の整備
- ・事業者向けごみ減量相談窓口の設置
- ・マネジメントのための減量計画書の活用 など

《協働の取組》

- ・上流対策に係る取組の充実，循環ビジネスの促進（飲料・食品の量り売りの普及，修理体制の充実など）（次ページイメージ図参照）
- ・マイバッグキャンペーンや無包装・簡易包装運動の強化・定着
- ・地域の身近な回収拠点としての店舗，商店街の機能の拡充・強化
- ・祭など催し物のエコ化検討
- ・グリーン購入の促進 など

《経済面からの取組促進施策》

- ・指定袋を含めた家庭ごみ収集の有料化（ただし，それ以前にリサイクルルートへの拡充，分別マナーの徹底方策を先行すべき）など

- ・原価（ごみ1トンの処理に要する費用）分を徴収する搬入料金の設定
- ・事業者のごみ分別の取組を促進するような搬入料金の設定（資源ごみを安くするなど） など

事業系ごみ減量の取組支援

事業者

《ごみを出さない事業行動の実践》

- ・ペーパーレス化を推進する
- ・資源ごみ等の分別排出を徹底する
- ・自主的にごみ減量計画をつくり実行する
- ・KES, ISO14001 取得の促進 など



上流対策に係る取組イメージ

